令和7年度インバウンド向け発信事業業務委託 プロポーザル実施要領

1 目的

滋賀県の情報発信拠点である「ここ滋賀」では、「ここに来ればいつも楽しい何かがある・新しい発見がある」をキーワードに、滋賀のヒト・コト・モノや四季を様々な角度から切り出し、販売や食の体感と一体となった演出で滋賀の魅力を伝えている。

今後コロナ禍で一旦落ち込んでいた訪日外国人の増加が見込まれることから、インバウンド向けに「ここ滋賀」の発信を行うことで来館を促すとともに、滋賀への誘いを行うため、標記業務委託の受託予定者を決定する公募型プロポーザルを実施する。

2 業務の概要

(1) 業務名

令和7年度インバウンド向け発信事業業務

(2) 業務の内容

別添「令和7年度インバウンド向け発信事業業務委託仕様書」のとおり

(3) 契約の期間

契約の日から令和8年(2026年)3月31日まで

(4) 予定価格

2,000,000円(消費税および地方消費税を含む)

3 参加資格

この公募型プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 滋賀県財務規則第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4) 滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(昭和57年滋賀県告示第142号)に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加者名簿に次とおり登録されている者であること。

【営業種目】大分類:「役務」 中分類:「広告」

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所へ資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合には、この公募型プロポーザルの手続に間に合わないことがある。

物品・役務電子調達システムまたは滋賀県会計管理局管理課
〒520-8577 大津市京町四丁目1-1 TEL:077-528-4314

4 説明会の日時、場所等

説明会は実施しない。

5 公募型プロポーザルに係る質問および回答について

(1) 質問方法

質問は、質問票（様式2）により電子メールで受け付ける。

※審査の内容に関しない軽易な質問を除き、電話または口頭による質問は受け付けない。

(2) 質問票提出期限

令和7年5月22日（木） 正午まで

(3) 質問に対する回答

事業者からの質問に対する回答は、随時、滋賀県公式サイト内にある「ここ滋賀」のページにて回答する。なお、最終回答は5月26日（月）を目途とする。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/zigyousya/cocoshiga/>

(4) 質問票の提出先

下記「7」の担当部署まで

6 応募方法

参加を希望する事業者は、プロポーザル応募申込書（様式1）、企画提案書（任意様式）、経費見積書（任意様式）を作成し、期日までに提出すること。

※審査基準7.～11.に該当する場合は、認定等に関する書類の写し（各1部）を併せて提出すること。

(1) 提出期限

令和7年(2025年)5月29日（木）15時00分まで

(2) 提出方法

持参(平日9時00分から17時00分まで。最終日は、15時00分まで。)または郵送(簡易書留郵便に限る)。

ただし、郵送による場合は、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。また、企画提案書等を郵送した旨を、必ず電話で連絡すること。

(3) 提出先

下記「7」の担当部署まで

※企画提案書は、別紙「企画提案書作成要領」に基づき作成し、提出すること。

7 担当部署

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-15-9 日本橋TSビル3階

滋賀県ここ滋賀（日本橋オフィス） 担当：岸田

TEL：03-6225-2951 E-mail：cocoshiga@pref.shiga.lg.jp

8 審査

(1) 審査方法

審査会において、審査基準に基づき提出された企画提案書等の審査を行い、評価の総合点が最も高かった提案者を当該業務の契約予定者とする。ただし、審査委員の総合点数が60点未満の場合は、契約予定者とししない。なお、集計が同点の場合は、委員長の審査結果が上位の者を上位とする。

プレゼンテーションは行わないが、企画提案書等に対し質問事項がある場合は、5

月 30 日（金）正午までに質問事項を連絡調整者あてにメールで送付するので、6 月 2 日（月）15 時までには回答すること。なお、本回答については審査会での審査資料として利用するものとする。

(2) 審査会への参加資格確認

提出されたすべての提案について、3 に掲げる参加資格の確認を行うとともに、6 に掲げる提出書類の適合について確認を行い、提出を求めたものが全て指示どおり揃っていない場合は、これを提出した事業者を審査会への参加候補から除外する。

(3) 審査会

設置：滋賀県ここ滋賀および県関係所属の委員 3 名をもって設置する。

日時：令和 7 年(2025 年) 6 月 3 日（火）（予定）

(4) 審査基準

評価項目	着眼点	評価点
1. インバウンド動向等の分析	訪日外国人の現状把握や今後のインバウンド動向等の分析方法の提案は提案事業者の知見が活かされているか。	8 点
2. インバウンド向けコンテンツの提案	インバウンド向けコンテンツの提案は魅力的かつ効果的か。	12 点
3. インバウンド向け発信手法の提案	インバウンド向けに発信すべき広報媒体や SNS 活用等の発信手法の提案は魅力的かつ効果的か。	20 点
4. 来館取材による情報発信の提案	来館取材を想定する取材予定候補者や、取材後の発信媒体、発信方法の提案は魅力的かつ効果的か。	35 点
5. 実績・実現性	スタッフの人員配置や実績が適正かつ信頼できるものとなっているか。	8 点
6. 経済性	見積価格は適正であるか。 予定価格の 80%未満…評価点の満点 予定価格の 80%以上 85%未満…評価点の満点の 80%の点 予定価格の 85%以上 90%未満…評価点の満点の 60%の点 予定価格の 90%以上 95%未満…評価点の満点の 40%の点 予定価格の 95%以上…評価点の満点の 10%の点	10 点
7. 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。		1 点
8. 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。		1 点
9. 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。 ①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか、 ②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。 ③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。 ④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。		1 点

10. 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	1点
11. 「環境マネジメントシステム」で、次のいずれかの認証、登録を受けているか。 ①国際標準化機構が定めた規格ISO14001に適合している旨の認証 ②一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録 ③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録 ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証	1点
12. 県内に本店を有する事業者であるか	2点
合 計	100点

(5) 審査結果の通知

企画提案の採否について、文書で採用または不採用の通知を行う。

(6) その他

契約予定者に選定されなかった提案書は、通知を受けた日から起算して7日以内に書面（任意の様式）により、滋賀県ここ滋賀に対して不採用の理由についての説明を求められることができる。ただし、当該期間には土曜日、日曜日および祝日を含まないものとする。

滋賀県ここ滋賀は、説明を求める書面を受け取った日から起算して7日以内に当該説明を求めた提案者に対して書面により回答する。

9 契約の締結

審査会で選定された契約予定者は、企画提案書等の内容をふまえ、滋賀県ここ滋賀と詳細な協議を行い、正式な見積書を提出し、その額が予定価格の範囲内であれば、契約を締結する。なお、協議が整わない場合は、次点として選定された者と同様の手続きを行うこととする。

なお、契約予定者が年度途中で業務を遂行することができなくなった場合、あるいは業務を行う能力がないと認められた場合は、次点以降の者から順次、本業務を委託する場合がある。

10 その他留意事項

- (1) 公正な審査を妨害する恐れがあるあらゆる行為を禁止する。
- (2) プロポーザルの参加にかかる経費は、すべて参加者の負担とする。
- (3) 提出された企画提案書等は返却しない。
- (4) 企画提案書等を受理した後は、加筆、訂正、差し替え等は認めない。
- (5) 企画を採用した場合でも、双方の協議の上、その内容を変更することがある。

- (6) 本業務を実施するにあたっては、必要な関係法令を遵守するものとする。
- (7) 本業務の遂行上知り得た事項を他人に漏らしてはならない。ただし、県の承諾を得た場合は、この限りではない。
- (8) 受託者は、委託者から業務途中の報告を求められた場合は、速やかに県に報告を行うものとする。
- (9) 本業務を遂行する上で、疑義が生じた場合は、速やかに県と協議するものとする。